

列島ビジネス前線

■秋田県

秋田の鶏卵、香港へ初輸出 仙北・藤原養鶏場

(秋田魁新報10月10日)

農産物を取り扱う商社「バイオシードテクノロジーズ」(東京、広瀬陽一郎社長)が今月、秋田県仙北市角館町にある藤原養鶏場(藤原要社長)の鶏卵8.5トンを実験的に秋田港から香港へ輸出した。県によると、本県から香港に鶏卵が輸出されるのは初めて。同商社は藤原養鶏場の卵を定期的に輸出していきたいと考えた。

今回の輸出は、日系企業が日本産卵の入手を商社に依頼したのがきっかけ。商社は品質の高さから仕入れ先を選んだ。商社の広瀬社長によると、香港で出回っている加工用卵はタイ、シンガポール、マレーシアからが多い。日本産は価格が比較的高いものの、加工した際の歩留まりが良く、最終的に費用が抑えられることから評価が高いという。

大連と友好協定締結 佐竹知事が来月訪中

(秋田魁新報10月22日)

佐竹敬久知事は来月10～13日、中国・大連市を訪れ、観光や医療、経済分野などで交流拡大を図るため友好協定を締結する。県はこれまでも中国・甘粛省(1982年)、ロシア沿海地方(2010年)と友好協定を結んでいる。今回は現地の旅行会社などを対象とした観光セミナーを開催するほか、クルーズ船の誘致活動も行う。県が21日発表した。

大連市とは、北前船寄港地フォーラムを開いた縁で昨年8月に観光交流に関する覚書を締結している。知事の大連市訪問は覚書締結後初めて。大館、秋田、横手の3市と小坂町の首長、県商工会議所連合会の三浦廣巳会長らが同行する。締結式は来月12日、佐竹知事、譚成旭大連市長らが出席して同市のホテルで行う。

日露合作の映画、来月大館でロケ 旧ソ連の忠犬の実話基に

(秋田魁新報10月26日)

日本とロシアのメディアなどが、旧ソ連の忠犬の実話を基にした日露合作映画「ハチとパルマの物語」の製作を進めている。来月18日、秋田県大館市の観光交流施設「秋田犬の里」で撮影を行う予定。大館市など4市町村でつくる地域連携DMO(観光地域づくり法人)「秋田犬ツーリズム」はエキストラを募集している。

物語はシェパードのパルマと少年コーリヤを中心に展開する。旧ソ連時代、書類不備のため飼い主と共に飛行機に乗ることができなかったパルマは、飼い主の帰りを空港で2年間待ち続けた。そこに心を閉ざしたコーリヤが現れる。孤独な境遇の両者が心を通わせ、コーリヤはパルマを飼い主の元へ戻そうとする。映画には秋田犬が登場する。

■山形県

中国輸出祝う記念式典

菊勇、酒田港から5商品4500本

(山形新聞9月19日)

菊勇(酒田市、佐藤剛宏社長)が、日本酒約4500本を同市の酒田港から中国に輸出することが決まり、18日、同社としては最大の輸出規模。同氏の友好都市で、今年5月に酒田港と国際コンテナ航路が繋がった中国・唐山市の企業「唐山神鷹科技有限公司」に輸出する。

同会社は取引企業が2万社に上り、商業施設やホテル、飲食店の運営と卸売りなどを展開する大手。3種類5商品を、4合瓶換算で計4500本送る。冷蔵コンテナで運び、酒田港出向は今月中の予定。

台湾—山形チャーター便

ようこそ「秋冬」第1便

(山形新聞10月10日)

台湾・桃園国際空港と山形空港を結ぶ国際定期チャーター便の「秋冬便」の第1便が9日、東根市の同空港に到着した。来年2月末まで運航され、国際定期チャー

ター便として過去最多の150便(75往復)が発着し、約1万人が来県する見込み。

機体は約160人乗りで中華航空が運航。ツアーはいずれも4泊5日で、本県など東北各県を巡る。旅行者は県内では紅葉や雪などの自然景観、果物狩り、酒蔵見学などを楽しむ。宿泊地はあつみ温泉、湯野浜温泉など県内一円に広がっている。

河北町、イタリア野菜初輸出へ

香港に来月第1弾

(山形新聞10月16日)

「かほくイタリア野菜研究会」(牧野聡理事長)が生産するイタリア野菜が、香港輸出に向け動きだした。河北町は、16日に開かれる町議会臨時会で審議される2019年度一般会計補正予算に輸送費など約770万円を計上。可決されれば、同町主導による初の農産物海外輸出となる。

輸出には国の交付金「グローバル産地づくり推進事業」を活用。約770万円の交付を受けた。第1弾として輸出を予定しているのは、ローザビアンカと呼ばれるナスやチコリなど。11月に香港のイタリアンレストランなど3業態の店に輸出する。その具材を元に料理を考えてもらい、来年1月に香港で森谷俊雄町長らがトップセールスを行うとともにフェアを開催予定。現地の料理人が考案した料理を提供し、研究会が生産するイタリア野菜の魅力を広める。

酒田産品、カザフ輸出めざす

企業有志、地域振興へ現地調査

(山形新聞10月16日)

酒田市を中心にした庄内の企業有志が、酒田の物産・技術をカザフスタンに輸出しようと模索し始めた。キーマンは現地に人脈を持つ坂田共同火力発電の千葉秀樹社長。ロシアや中国と隣接するカザフは、ロシアへの輸出拠点にもなり得るといふ。地域振興につながる可能性から賛同した前田製管の前田直之社長を団長に先月、先遣隊が現地調査を行った。

千葉社長は日本の大手企業がそれほ

ど進出していないことから、決断の早い中小企業が先行できる市場と分析。両社長のおついで、食肉卸業や酒蔵、着物の布を使った小物販売会社などの代表者を加え、6人で先月上旬にカザフを訪問。大手商社の協力を得て▽地酒、和小物、中古タイヤなどの物品と各種製造技術の輸出、▽酒田ラーメンの店舗の開業の可能性を具体的に調査した。

■新潟県

認証米、台湾に売り込み 佐渡市、観光客増で冊子作成 (新潟日報10月9日)

佐渡市は、同市に観光客が多く訪れる台湾向けに、市認証米「朱鷺と暮らす郷」をPRする繁体字版の小冊子「ONIGIRI」を作成した。佐渡産米の認知度を高める狙いで、生産者や生産環境について写真を交えて紹介している。

市によると、「朱鷺と暮らす郷」は2018年、186ヘクタールで生産され、首都圏の米穀店、大型スーパーなどで販売されている。冊子は、将来的な海外販路作りも見据えて企画した。減農薬などにより、トキの餌となる生物を育む環境で育てた佐渡産米「朱鷺と暮らす郷」を紹介。おにぎりの作り方や具材のレシピも掲載している。

中国ハルビン市から訪問団 友好40周年、両市長が懇談 (新潟日報10月10日)

新潟市と中国ハルビン市が友好都市40周年を迎えるのを記念し、ハルビン市の孫喆(てつ)市長らが9日、新潟市役所に中原八一新潟市長を表敬訪問した。孫市長は「40周年を契機に、各分野の交流をさらに促進していきたい」と話した。

ハルビン市と新潟市は1979年12月に友好都市提携を結んだ。医師や環境担当職員の研修を受け入れているほか、文化や教育の面でも交流をしている。友好都市40周年を記念し、孫市長とともに今回、経済・観光交流団やハルビン交響楽団計約140人も来訪した。同日、「ハルビン市投資・観光説明会」やハルビン交響楽団のコンサートが開かれた。

新潟空港、初の香港定期便就航 記念式典で歓迎 (新潟日報10月31日)

新潟空港で初めてとなる香港との定期便が30日、就航した。香港の航空会社「キャセイドラゴン航空」が来年3月28日までの5カ月間、香港国際空港との間で毎週水、土曜日に1往復ずつ運航する。新潟空港では記念式典が行われ、歓迎ムードに包まれた。

定期便は新潟と香港を4~5時間ほどで結ぶ。使用機材は約300席を備え、新潟空港を発着する飛行機では最大。初便には新潟から218人(搭乗率約7割)、香港から188人(同約6割)が乗った。今回の定期便は香港から冬の新潟への旅行需要を見込んでおり、春以降の運航は未定だ。式典で益田浩副知事は「4月以降も継続して運航できるよう、香港との絆を深めていきたい」と話した。

■富山県

県の日本食輸送実験 口通関で足止め、大幅遅れ (北日本新聞9月4日)

ロシアのシベリア鉄道を使った県の日本食の輸送実験で、8月9日に伏木富山港を出発して3週間以上がたった現在も現在も荷物はウラジオストク港で足止めされていることが3日、分かった。県は、通関手続きが煩雑で、申請書類に不備があったことが原因としている。

県の実験は、自動車関連の輸出に偏る極東航路の活性化を図るために実施。ロシアへの日本食売り込みを狙う新潟市の商社と協力し、日本製菓子や豆腐、即席麺などの商品を輸出し、輸送日数や品質への影響を検証することにした。県立地通商課や商社によると、8月9日に伏木富山港を出発し、11日にウラジオストク港に到着して通関手続きに入ったが、税関から申請書類の不備を指摘された。8月中のモスクワ到着を目指していたが、2週間以上遅れる見込み。

富山ーソウル便運休 韓国 LCC「再開時期未定」 (北日本新聞9月15日)

日韓関係悪化の影響により、韓国の格安航空会社エアソウルは14日、富山ーソウル便の運航を予定より1カ月半早く終了した。冬ダイヤ(10月27日~来年3月28日)も4年連続で運休が決まっており、同社富山支店は「再開時期は未定」としている。富山ーソウル便は1993年、富山空港発の国際定期便としてアジア航空が運航をスタート。2016年に子会社であるエアソウルが引き継いだ後は、冬季運休しており、県は通年運航を目指していた。

極東杯ヨットレース 富山湾、友好の帆走 (北日本新聞9月15日)

中国・青島市を発着点とする「2019極東杯国際ヨットレース TOYAMA」の富山湾ヨットレースが14日、射水市の海王丸パーク沖で行われた。国際レース出場艇や県内外のヨット計22艇が約10キロのコースで競った。

8月末から約1カ月間、日本や中国、ロシアなどの7艇が5千キロにわたって争う極東杯国際ヨットレースの一環で、寄港地でヨットの魅力を広めようと企画された。10月に県内で開かれる「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会のプレ事業として開かれた。極東杯は中国・青島市で開幕し、ロシア・ウラジオストク市、富山新港を経て青島市でゴールする。12日に射水市海竜新町(新湊)の県新湊マリーナに到着し、16日に同マリーナ沖からレースを再開する。大会は4回目、日本で初めて富山が寄港地に選ばれた。

過去最短12日で輸送 伏木富山港、モスクワ向け貨物 (北日本新聞9月28日)

伏木富山港からロシア・モスクワへの貨物輸送が、過去最短の12日間で運べるのが県の調査で分かった。日本と欧州を結ぶ物流ルートの主流であるスエズ運河経由の海上輸送に比べ、3分の1以下の日数で運ぶことができ、県は伏木富山港活性化のアピール材料にしていく。ただ、短期輸送が可能なのは工業製品で、県

が8月の実験で輸出した食品は42日間かかった。

県はYKKに協力してもらい、ファスナー部材が入ったコンテナをモスクワに運ぶ日数を調査。5日に伏木富山港を出港し、翌日にウラジオストク港に到着。その後はシベリア鉄道を經由し、17日にモスクワ駅に着いた。

日医工、後発薬販売で提携 中国市場でエーザイト (北日本新聞10月1日)

日医工は30日、エーザイト中国市場でのジェネリック医薬品(後発薬)の販売で提携すると発表した。日医工の後発薬をエーザイトの中国子会社が2024年度から販売する見通し。戦略的な提携を結ぶ両社は、協業の枠組みを日本国内から海外に広げ、世界第2位の規模である中国市場の成長を取り込む。

両社は現地市場でニーズが見込める品目を選定し、日医工が日本国内で製造した後発薬の販売をエーザイトの中国子会社が担う。本年度は手始めに2品目を選び、その後は毎年1~2品目ずつ輸出に向けて準備する。

富山湾の魅力、世界に発信 湾クラブ総会開幕 (北日本新聞10月17日)

富山湾が加盟する「世界で最も美しい湾クラブ」の世界総会 in 富山が16日、富山市の富山国際会議場で開幕した。総会は15回目、日本での開催は初めてとなる。15の国・地域にある33湾から過去最多の128人が参加し、海洋環境保全の取り組みや富山湾の魅力を世界に発信する。20日まで。

参加者は17日からクラブの今後の活動ビジョンについて意見交換し、18日に成果を盛り込んだ「富山宣言」を採択する。19日は射水市の海王丸パークでパレードなど多彩な催しを繰り広げ、20日は5コースに分かれて県内各地を巡る。

富山第一銀、中国向け越境 EC 支援 インアゴーラ(東京)と提携 (北日本新聞10月30日)

富山第一銀行は29日、中国で日本製

品のみを取り扱う越境 EC(電子商取引)サイトを運営するインアゴーラ(東京)と業務提携したと発表した。サイトを通じて県産品を紹介することで、取引企業の海外販路拡大や中国市場進出を支援する。

インアゴーラは越境 EC プラットフォーム「ワンドウ・プラットフォーム」を運営する。専用のインターネット通販アプリでは日用品や食品など約4万点(2017年11月現在)の日本製品を取り扱っており、中国には実店舗もある。日本の金融機関や商社と業務提携しており、県内では富山第一銀が初めての提携先となる。

極東コンテナ便倍増、フェスコが検討 伏木富山港ハブ港に (北日本新聞10月31日)

伏木富山港のロシア極東航路を運航する同国の船会社「フェスコ」が、月2便のコンテナ定期船の便数をほぼ倍増させて週1便にするよう検討している。幹部らが30日、県庁を訪ね、石井隆一知事に説明した。同社はシベリア鉄道を使った欧州向けの物流ルート「シベリア・ランド・ブリッジ(SLB)」の確立に力を入れており、同港を日本国内のハブ(拠点)港にしたい考えも示した。

伏木富山港発ロシア・ウラジオストク港行きのコンテナ航路は1984年に開設し、自動車部品や工業機械などを輸送している。この日は同社執行役員のマスロフ・ゲルマン氏やウラジオストク支社長のヴェトロスキー・ワジム氏らが県庁を訪問。マスロフ氏は、将来的には3大都市圏からの荷物を集約して欧州に運ぶハブ的な役割を伏木富山港が担うことに期待していると「安定輸送の取り組みを進め、荷主企業を増やしていく」と述べた。

■石川県

小松—ソウル便、11月17日に再開 大韓航空、週3便を維持 (北陸中日新聞9月11日)

大韓航空は、日韓関係の悪化を受けて今月末から運休するソウル—小松(石川県小松市)便の再開日を、11月17日と決めた。運休期間を決めていたほかの路線も順次再開する。

広報担当者によると、小松便は、小松からソウル経由で米国や欧州へ向かう利用者もいるなど「一定の需要が見込まれる」という。本年度は利用者が落ち込み、8月は前年同期より1225人少なかったが、現行の週3便で再開する。石川県には10日、大韓航空から連絡があった。谷本正憲知事が取材に「ビジネスで利用していた人の不便も解消される。再開を率直に喜びたい」と話した。運休は29日~11月16日。17日以降の予定は未定だった。

小松とロシア、絆深める アンガルスク代表团、市長と歓談 (北陸中日新聞9月20日)

小松市の友好都市であるロシア・アンガルスク市のセルゲイ・ベトロフ市長ら代表团7人が19日、小松市役所を訪れ、和田慎司市長と歓談した。

ア市の代表团の訪問は2度目。前回は2017年11月、小松市を訪れ、友好都市協定を締結。小松市の代表团が昨年、ア市を訪問した。今月23~29日には、ア市の青少年団が小松市を訪れる。

■福井県

県産材、海外へ売り込め 県など12月に台湾展示会出展 (福井新聞9月10日)

県産材の利用拡大に向け、県は本年度から、業界団体と連携して海外での販路開拓に取り組む。県内の樹木が利用期を迎えている一方、国内の需要は人口減少などで縮小が予想されるため、経済成長が見込めるアジア市場に目を向けた。12月に台湾の展示会に出展し、付加価値の高い内装材や加工材、家具としてアピールしていく構えだ。

県内には約12万ヘクタールの人工林があり、そのうち6割が住宅の柱などに利用できる樹齢50年以上に成長し、利用拡大が課題になっている。日本貿易振興機構(ジェトロ)によると、全国では木材の輸出は年々増えており、18年の輸出額は351億円。14年に比べ倍増している。

県立大、農業改革へ3者連携 中国・朗基グループ、上海交通大と (福井新聞9月18日)

県立大は17日、先進的な農村モデルの確立を目指す中国有数の企業グループ「朗基グループ」と、造園や設計分野で高い専門性を持つ「上海交通大・設計学院(デザイン学部)」の3者で、農に関する取り組みの協力協定を結んだ。県立大が来春新設する「創造農学科」の研究や活動への資金的な支援、大学間の連携などを通し、農業技術の革新と美しい農村景観の創造を目指す。

朗基グループは傘下に約200社を収め、農業や商業、不動産、建築など幅広く事業展開している。中国国内に6500ヘクタールを超える農村拠点があり、景観づくりや観光プロジェクトにも取り組んでいる。上海交通大を通して、県立大に協定締結を呼び掛け、実現した。

香港の販路開拓お任せ 県、営業代行委託スタート (福井新聞10月16日)

県産食品の輸出拡大を支援しようと、ふくい食品サポートセンターは今月から、香港での営業を専門業者に代行してもらう取り組みを始めた。ノウハウや人手に限りがある県内事業者に代わり、現地に精通した業者が営業活動を行い、販路開拓を目指す。

同センターは県、県商工会議所連合会、JA 県経済連、県漁連、ジェトロ福井などで構成。これまでも、アジア各地で食の提案会や商談会を開き、輸出拡大を支援してきたが、継続的な商談ができず、長期的な取引につながりにくいという課題もあった。今回の営業代行期間は10月から来年3月まで、継続的に商談を進めてもらう。代行業者には、海外進出コンサルティングを手掛けるフォーバル(東京)を選んだ。

■北 陸

小松—上海、週6便に増 中国東方航空、富山便は見送り (北日本新聞9月21日)

富山—上海便を運航する中国東方航

空が、小松—上海の定期便を10月27日からの冬ダイヤ期間に週2便増やし、週6便体制とすることが20日、石川県への取材で分かった。富山便の増便は見送られており、両県の明暗が分かれた。

小松便は7~9月に臨時便を週1便飛ばしている。臨時便の実績が好調だったことが増便に結びついたとみられる。富山便は定期便を週2便運航し、7~9月は臨時便週2便を加え週4便体制となっている。富山県は冬ダイヤでの定期便の増便を目指し、8月に石井隆一知事が上海で東方航空の李養民総経理に要請したが、実現しなかった。

■鳥取県

鳥取空港、台中チャーター便就航 過去最大規模26往復計画 (山陰中央新報9月5日)

台湾・台中空港(台中市)からの連続チャーター便の第1便が4日、鳥取空港(鳥取市)に到着した。合計26往復便の計画で、鳥取空港の国際チャーター便では過去最大規模。運航するマンダリン航空の親会社・中華航空台中支店の許りーエ支店長は歓迎セレモニーで、将来的な定期便化に意欲を示した。

連続チャーター便は台湾からのインバウンド専用で、102人乗りの機材を使い、11月30日まで毎週水曜日と土曜日に各1往復を運航。利用客は鳥取県内に2泊するほか、島根、岡山両県も周遊する。第1便は乗客92人で搭乗率90.2%と上々の滑り出しとなった。

エアソウル、米子—ソウル便運休へ 就航18年半、10月から (山陰中央新報9月13日)

韓国の格安航空会社(LCC)エアソウルが12日、国際定期航空路線・米子—ソウル便を10月1日から運休すると発表した。日韓関係悪化に伴う訪日需要減で、収益性が低下していることを理由に挙げている。同社は両国の関係改善などで状況が好転した場合の運航再開に含みを残しているが、2001年4月の就航以来、山陰両県のインバウンド観光振興に重要な役割を果たして生きた路線が、18年半で姿

を消す。

エアソウルは「非運航措置」としており、廃止や撤退ではないと説明。米子空港(境港市)に置く米子支店も残す。

米子—上海便、来年1月就航 吉祥航空、週2往復を計画 (山陰中央新報9月19日)

中国・上海市に本社を置く吉祥航空が18日、計画中の国際定期航空路線・米子—上海便について、2020年1月から週2往復での運航を目指していることを明らかにした。訪日需要が高まる中国の旧正月「春節」に合わせた乗り入れとなり、巨大市場からの集客に弾みがつきそうだ。

董蔚日本支店長が同日、鳥取県庁で平井伸治知事と面談して説明した。運航曜日は検討中で、11月上旬までに国土交通省への運航許可申請などの手続きを終えたいとした。

日中韓の演劇人、鳥取に BeSeTo 演劇祭、来月17日まで (山陰中央新報10月28日)

日中韓の演劇人が交流する「BeSeTo(ベセト)演劇祭」が24日、鳥取市鹿野町地区で始まった。11月17日までの期間中、5つの会場で劇が披露される。1994年にソウルで幕を開け、各国持ち回りで26回目に。日本委員会代表の中島諒人さんは「国同士の関係が難しくなっても続けてきた。演劇文化に対立はない」と話す。

24日のオープニングの演目は、現代人が抱える内面の苦しみを主題とした「班女」。中島さんが2006年に設立し、鹿野町地区を拠点にするNPO法人の劇団「鳥の劇場」が演じた。「BeSeTo」は、日中韓の首都の頭文字からつくった言葉。

■島根県

出雲—韓国チャーター、運航終了へ 10月末、再開しないまま (山陰中央新報9月26日)

6月に就航した出雲空港(島根県出雲市)と金浦空港(韓国・ソウル市)を結ぶ連続チャーター便の運航終了が決まった。日韓関係の悪化が原因で、25日に韓国

の航空会社「コリアエクスプレスエア」が運航中断期間を10月末まで延長することを島根県に伝えた。延長は今回で4度目。10月末まで予定した全64往復のうち、48往復が飛ばないまま運航を終える。

同日午前11時すぎ、県交通対策課の担当者に同社からメールで連絡があった。同課によると、理由として日韓関係の状況を受けて旅行会社がツアーの募集をできず、搭乗客の確保が困難になっていると書かれていたという。

■九州

西部ガス、ロシア企業と合弁へ協議 ノバテック、アジアでLNG販売 (西日本新聞9月6日)

西部ガス(福岡市)は5日、ロシア大手のガス生産・販売会社ノバテックと、アジアへの液化天然ガス(LNG)販売を目的とした合弁会社(JV)を設立する協議を始めると発表した。来年3月までのJV設立を目指す。

西部ガスの道永幸典社長が同日、ロシア・ウラジオストクを訪れ、現地でノバテックのレオニード・ミヘルソン会長と基本合意書を締結した。JVの所在地や両社の出資比率などは決まっていないという。

上半期入国者、九州8年ぶり減 中国大幅減、韓国伸びず (西日本新聞9月11日)

九州運輸局が10日発表した2019年上半期(1~6月)の九州への外国人入国者数は、前年同期比5.9%減の239万2053人で、上半期としては東日本大震災で観光が落ち込んだ11年以来、8年ぶりに前年を下回った。中国のクルーズ船客や韓国の訪日客の減少が影響した。日韓関係悪化で通年でも前年割れする可能性がある。訪日客の増加に支えられてきた九州の観光業界への悪影響が懸念される。

内訳は空路などによる通常入国が3.8%増の191万9907人。クルーズ船客の船舶観光上陸が32.0%減の47万2146人。国別では、クルーズ船客が多い中国が28.5%減と大きく落ち込んだ。船会社間の価格競争が激化しており、採算維持のため便数を減らすなどした。九州の港への寄港回数は前年同期比22.5%減となった。日韓関

係悪化による影響は下半期に本格化する。

「小倉にIRを」香港大手が関心 北九州市は誘致慎重 (西日本新聞9月13日)

マカオでカジノを含む統合型リゾート施設(IR)を運営する香港の大手IR事業者が、北九州市のJR小倉駅北側の国際会議場やサッカースタジアムが集積するエリアに関心を示している。今夏、関係者が来日し、市幹部とともに現地を視察。市はIR誘致に慎重な姿勢で、12日の市議会でも「極めて困難」との見解を示したが、地元政財界の一部には誘致推進を強く求める声もあり、海外からの思わぬ「関心」に波紋が広がっている。

関係者によると8月中旬、事業者側が市側に関心を伝え、来日。事業者は既存のMICE施設を建て替え、周辺の商業施設も含めて利用したい意向も示したという。

日韓、事業アイデアを競う 在福岡米国領事館などがコンテスト (西日本新聞9月21日)

在福岡米国領事館と駐福岡韓国総領事館は20日、福岡市で日韓のベンチャー企業が事業アイデアを競う「ピッチコンテスト」を開催した。

九州と韓国・釜山市に拠点を置く9社が参加。カイコを使って医療などの研究向けのタンパク質を供給する「カイコ」(福岡市)と、人工知能(AI)を活用した就職・転職支援を手掛ける韓国の「スマートソーシャル」が、それぞれ最優秀企業に選ばれた。日米間の経済協力を深めるため初めて企画。将来的な海外進出に目を向けてもらおうと発表は英語で実施した。

福岡県中小企業家同友会 ロシア団体と覚書 (西日本新聞10月17日)

福岡県中小企業家同友会は、ロシアの中小企業団体「オーボラ・ロシア」と、ウラジオストクでの経済交流に関する覚書(MOU)を結んだ。企業の訪問団の相互受け入れや投資促進に向けた情報提供を進める。

同友会の国際交流委員会は、在日ロシ

ア商工協会との縁でウラジオストクの視察をこれまで2回実施しており、MOUを機にビジネス拡大を図る。沿海地方政府の庁舎で9月30日に調印式があった。今後、ビジネスマッチングの機会をつくっていく。

中国系タクシー配車大手 北九州でサービス開始 (西日本新聞10月25日)

中国の配車サービス大手の滴滴出行とソフトバンクの合弁会社「DiDiモビリティジャパン」(東京)は24日、スマートフォンを使ったタクシーの配車サービスを北九州市など2市4町で始めた。福岡県内での展開は、6月スタートの福岡都心圏8市7町に続いて2エリア目となる。

アプリに出発地と目的地を入力すれば迎えが来る仕組み。提携するタクシー事業者を増やししながら、年内にサービスエリアを現在の15から20都道府県に広げる計画という。

佐賀—西安便、就航 週3日、観光客往来に期待 (西日本新聞10月29日)

中国の格安航空会社(LCC)春秋航空の佐賀—西安線が28日に就航し、西安からの第1便で乗客84人が佐賀空港に到着した。月、水、金の週3往復の運航。西安との定期路線は九州で唯一になる。

佐賀空港に午前11時半着、午後2時10分発。所要時間は佐賀発が4時間30分で、西安発が3時間25分。片道運賃は6000円から。西安周辺には秦王朝時代の世界文化遺産「兵马俑」など観光スポットが多い。

日韓友好へ「対馬宣言」 「通信使」来奥井さん登録2年で (西日本新聞10月31日)

日韓関係の悪化が続く中、外交使節「朝鮮通信使」を国連教育科学文化機関(ユネスコ)の「世界の記憶」(世界記憶遺産)に登録する活動に尽力した両国関係者が30日、政治的な対立を越え、民間レベルで通信使の平和と友好の精神を引き継ぐとする「対馬宣言」を長崎県対馬市で行った。

2017年の世界遺産登録から2年を迎

えたのを機に、対馬市のNPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会の松原一征理事長(74)や韓国・釜慶大の姜南周元総

長(80)ら有志が企画した。かつて国交が断絶した時も朝鮮通信使が往来して回復に向かった歴史を踏まえ、「私たちは両国

の人々が『誠信交隣』の精神を取り戻すことを訴える」と宣言。その実践に向けて絶え間ない努力をすることも確認した。